

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	忠岡町商工会
代表者職・氏名	会長 萬野 俊史
所在地	〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23
設立年月日	昭和35年11月28日
職員数	7
うち経営指導員数	4
所管地域	泉北郡忠岡町
管内事業所数	608（令和3年経済センサス）
うち小規模事業者数	406（令和3年経済センサス）
会員数	746（令和6年12月31日現在）
組織率	
担当者職・氏名	事務局長 森 孝博
連絡先電話番号	0725-33-3208
連絡先メールアドレス	info@tadaoka.or.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 (2)商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 (3)商工業に関する調査研究を行うこと。 (4)商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5)展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 (6)商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 (7)商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 (8)行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10)大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 (11)商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (12)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (13)外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 (14)前各号に掲げるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

地域経済分析システムRESASの2018年データによると、忠岡町の地域経済循環比率は、91.0%（所得620億円、地域内への支出565億円）であり、2015年と比べて5.9ポイント減少しているものの、忠岡町及び隣接3市（泉大津市・和泉市・岸和田市）の平均73.9%と比べて自立性が高い。地域外への流出の内訳は、民間消費50億円、民間投資4億円、その他2億円となっている。民間投資は196億円で、2015年と比べ約50億円減少している。

忠岡町内には下請け企業が多く、円安や原材料費の高騰、人手不足など近年の事業環境の変化による影響を大きく受け、企業数・出荷額ともに減少している。なかでも地場産業である繊維製品製造業の出荷額は、1996年496億円をピークに2020年には126億円と大幅に減少している。その製造業の影響等により、商業においても売上の減少と後継者の不在による廃業が増加している。

創業比率は3.31%（大阪府平均5.17%）であるが、コロナ禍後には起業形態の多様化もあって、ココ（忠岡町）にしかないような事業者も増えている。

このように忠岡町内産業の課題としては外的要因によるもののほか、後継者の不在や創業者の減少、販売力・提案力の不足など内的要因にもあると考えられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

地域活性化の方向性としては、「①製造業の活性化②創業③人材④販路開拓⑤BCP⑥事業承継」を柱に、単独事業だけでなく近隣商工会、商工会議所と連携し、地域事業者を新たな事業領域への展開や人材育成に向けて支援するとともに、事業継続と創業者の増加により地域全体の活性化に向けて導いていく。

（地域活性化のために実施する事業）

- ・起業家や後継者の育成
- ・デザイン活用など新たな事業にチャレンジする取り組みに対する支援
- ・現場力（人材）を強化するための新事業展開、広報・販売促進等の支援
- ・各地産業フェアへの出展により販路拡大の支援

事業者に対しての個別支援については、以下に注力しながら、ビジネスチャンスの創出、持続的な発展や地域活性化に寄与することを目標に実施する。

- ・事業者が抱える課題を的確に把握しその解決を図るため、諸施策のPR・情報提供を継続的に実施する。
- ・課題解決を目指す事業者に対しては、事業所カルテを作成し、支援メニュー等の利用を提案し支援する。
- ・商工会が伴走しながら支援する事業計画策定や販路開拓、金融、BCP、創業などを重点事業とする。
- ・過年度相談対応した事業者のフォローアップにも傾注する。

(3) 事業を実施した効果**(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み**

I 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		230 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	230			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	10			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	25			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	15			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	1			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	15			0.0%
7	記帳支援	事業所	53			0.0%
8	労務支援	支援数	51			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	1			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	1			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	25			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	14			0.0%
13	創業支援	事業所	15			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	10			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	10			0.0%
16	財務分析支援	事業所	5			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	5			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
20	事業承継支援	事業所	5			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	50			0.0%
23	結果報告	事業所	228			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
目標設定については、商工会が伴走しながら支援する事業計画策定や販路開拓、金融、BCP、創業などを重点事業とし、令和6年度の実績見込みを勘案して設定した。 事業所カルテ・サービス提案にあたっては、巡回、商工会会報（新聞折込）、広報ただおか（町内全戸配布）、HP、メールマガジン、DM等により経営相談事業を会員・非会員に周知し、事業者ニーズを掘り起こす。特に近年増えている補正予算等による支援施策については、こまめに情報提供することで事業者が経営相談事業を活用するきっかけとなることを意識して対応する。						
支援のポイント・成果						

Ⅱ 専門相談支援事業

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	6	0		0.0%
25	税務相談	日数	6	0		0.0%
26	金融相談	日数	0	0		-
27	労務相談	日数	0	0		-
28	その他相談	日数	12	0		0.0%

支援のポイント・成果

--

事業名		ただおかあきんど応援事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H31	年度～	年度まで	7	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	町内の人口減少、コロナ禍により加速した消費行動の変化、経営者の高齢化等、小規模な小売業やサービス業の課題に対応するため事業承継や販売促進等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。							
	事業の目的 (現状と課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	忠岡町は日本一小さな町（3.97km²）で、人口は令和6年11月末現在16,355人。前年同期16,598人と比べて243人減少するなど、近年は毎年同水準の減少が続いている。人口比率は、府内平均と比べて、①老年人口（65歳以上4,686人28.7%）は高く、②生産年齢人口（15歳以上64歳以下9,897人60.5%）と③年少人口（14歳以下1,772人10.8%）は低い。忠岡町の人口減少、高齢化のスピードは大阪府内の各自治体と比べると緩やかであるものの、平均年齢も47.9歳と大阪府内の水準では高いとみられる。 町内の小売業やサービス業は、狭い商圈内で営業活動していることが多い。人口減少は、自社の経営の良し悪しに関わらず、お客様が減ることであるため、経営は厳しくなるものと考えられる。また、経営者自体の年齢も上がっており、投資意欲の低下やリスクを回避する傾向が高くなり、有利な施策の活用等の機会を見逃すことも多くなっている。そのため、利益を確保するためには事業承継や後継者の育成等も重要となっている。 そこで本会では、小規模な小売業やサービス業等の各事業者・個店が、関連施策等の活用により①弱みの克服に取り組むこと、②強みを活かした販売促進に取り組むこと等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町内の小規模事業者406事業所（小売業、サービス業等の事業者・個店、忠岡町小売商連合会会員、後継者等）。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年度の事業概要 【事業手法】人材交流型 【実施時期】令和6年9月、10月（2日間） 【実施場所】忠岡町商工会 会議室 【参加人数】14社14名 【実施方法】対面 【実施内容】 エンタメ型ドラマチック広報戦略セミナー（全2日間） ①テーマ「くるぞ、万博。開催まで200日に迫った2025大阪・関西万博に、あやかってみよう」として、初日は開催200日前の9月25日に開催した。 万博パビリオンや舞台演出を手がける広報の専門家と舞台女優による広報の秘訣を伝授するセミナー・交流会を実施した。 【反省点】 万博とエンターテインメント性を意識した広報計画の提案やワークを企画したことで、忠岡町外からの参加者も多かった。忠岡町内事業者との交流や販路につながるようフォローしていきたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施場所】忠岡町商工会 会議室 【実施方法】対面・オンライン併用 【実施時期】令和7年8月頃実施予定 【実施内容】 ①親族内事業承継により代表者となった引き継ぎ側の先輩を講師として、事業承継前と以後の課題、それらの解決に向けた取り組み、小規模事業者ならではの便利なITツールや生成AIなどを活用した事例などを紹介して、事業承継を支援する。 ②異なる業種の参加者間で自社の課題点をプレスト等用いて模索し、課題解決につなげる。 ③大阪府事業承継・引継ぎ支援センターによる支援施策の情報提供を行う。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-12		事業承継の支援事業				事業承継	
		○府施策連携商12番「事業承継の支援事業」 (a)事業全般については、大阪府 経営支援課、(公財)大阪産業局と連携する。 (c)参加者の募集については、「広報ただおか」への掲載など忠岡町と連携する。 (d)前さばきや事後フォローについては、大阪府事業承継・引継ぎ支援センター、大阪産業局 事業承継支援チーム等と連携し相談事業で対応する。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		コロナ禍前も含め、過去5年の実施状況も勘案し支援対象企業数を設定した。募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	事業引継ぎへ前向きな意識が高まった企業の割合			数値目標	75	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

忠岡町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		10	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0	円
	計								404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	忠岡町商工会		404,000 円		10				
				円						
				円						
				円						
				円						

忠岡町商工会

事業名		デザイン活用による地域中小企業支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		R4	年度～	年度まで	4	年目	※複数段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者を対象に、事業者間での交流の機会を設け、デザインを活用し地域産業の活性化を促すセミナー・ワークショップを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	テクノロジーの進化、グローバル化、アフターコロナなど複雑で不確実な社会で、価値観も多様化し変化に対応できずに窮地に立たされている中小企業・小規模事業者は多い。時代が変わるにつれて、ビジネスに必要な考え方や、商品やサービスの在り方も変わってくるが、新規事業の立ち上げや、新サービスの提供を考えたくてもそれらに充てる時間や人材、資金などが不足していることも少なくない。これからも中小企業・小規模事業者が発展し続けるためにはデザイン思考など新たなアプローチを活用し、地域の独自性を強化することが求められている。また、地域資源が最大限に活用されておらず、これにより中小企業・小規模事業者が持つ潜在的な力が発揮されていない可能性も考えられる。このような状況を踏まえ、デザインを活用したアイデアやビジネスモデルの創出をサポートし、参加者のスキル向上や知識拡充を通じて、変化する市場環境に柔軟に適應できる力を養い、地域全体の競争力向上を促進するよう支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町内の製造業・商業・サービス業の中小企業・小規模事業者(241社)を主たる支援事業所として実施する。					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	令和6年度 実施内容 1) 日本茜×新商品開発×デザイン活用セミナー〈人材交流型〉 【日程】令和6年7月25日 13:00～16:00 【支援対象企業数】10社(計画10社) 【会場】忠岡町商工会/かさや儀平工房 【内容】忠岡町の地域資源である「日本茜」をテーマに新商品開発と”繋がる”まちづくりのデザインについて学ぶセミナーと染色工房にて茜染めを実体験できるワークショップを実施。デザイン活用支援oidcからの事業紹介。 2) 初めてのCanvaセミナー〈人材交流型〉 【日程】令和6年10月17日/18日 13:00～15:20 【支援対象企業数】10社(計画10社) 【会場】忠岡町商工会 【内容】CANVAの特性や基本操作を学び、ペアワークで自社の強みを整理。参加者全員がスマホではなくPCを使用し、自社の強みを活かしたチラシをCANVAで作成する実践を通じて、デザインスキルの習得を支援。デザイン初心者でも取り組みやすい内容にし、実務に近い環境でセミナーを実施。デザイン活用支援oidcによる事業紹介と2日目に個別デザイン相談会を実施。 参加者間での交流や名刺交換は活発に行えた。また実体験できたことから、満足度は高かった。しかし内容が多かったため、作業時間があまり取れなかった部分もあるので、次年度は内容と時間配分を考える。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	令和7年度は以下の事業を実施する。第三者と意見交換することで新しく柔軟な視点が生まれるメリットがあると考え、実際に手を動かし参加者同士で交流してもらうワークショップを組み込んだセミナーを開催する。						
	1) 地域資源×写真撮影×デザインセミナー〈人材交流型〉 【開催時期】令和7年5月頃 【時間】3時間×2日間 【参加企業数】10社 場所: 忠岡町商工会/忠岡町内の施設(対面) 【実施内容】 ・プロの商材カメラマンを講師に招聘し、購買意欲を掻き立てるための商品撮影スキルの向上を支援 ・地域資源を生かした商品撮影のワークショップ等 ・大阪産業局(デザイン活用支援oidc)の事業紹介 2) インスタ×ブランディングセミナー〈人材交流型〉 【開催時期】令和7年10月頃 【時間】3時間×2日間 【参加企業数】10社 【場所】忠岡町商工会(対面) 【実施内容】 ・プロのデザイナーを講師に招聘し、デザインの基礎から実践的な投稿作成までを学ぶ ・ペルソナ設定やカラー・フォント選び、画像の制作を通じて発信力を強化 ・作成したデザインを参加者同士で共有し、フィードバックを行う ・大阪産業局(デザイン活用支援oidc)の事業紹介と個別デザイン相談会						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	商-17	デザイン、マーケティング、コンテンツ等の活用による、地域中小企業支援事業				販路開拓	
(a)大阪産業局(デザイン活用支援oidc)と連携し、上記セミナーを開催する。大阪産業局(デザイン活用支援oidc)から施策説明や個別相談会を実施し、事業者が抱える商品開発やデザインに関する悩みに対して課題解決へと導く。大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。 (c)事業への参加者募集活動において、忠岡町と連携し、事業を実施する。 (d)参加者へのマーケティング力向上支援・販路開拓支援(カルテ化)を通じて、相談事業の相乗効果を図る。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。								
		20	社									
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	地域の特性や資源を意識したPR力を強化することができた割合				数値目標	75	%			
その他目標値	目標値の内容⇒											
算 定 基 準 （行が足りない場合は、⇒の 行に挿入）	サービス単価	40,400	円 ×	支援企業数	10	社 ×	係数	1.20	=	標準事業費	484,800	円
	⇒	40,400	円 ×		10	社 ×		1.20	=		484,800	円
			円 ×			社 ×			=		0	円
			円 ×			社 ×			=		0	円
			円 ×			社 ×			=		0	円
			円 ×			社 ×			=		0	円
		合計		20	社	(小計)				969,600	円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）										
										0	円	
								計		969,600	円	
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）												
算 出 額	①市町村等補助					円	交付市町村等					
	②受益者負担					円	負担金の積算					
	標準事業費	補助率					(①市町村等+②受益者負担)					
	969,600	円 ×	1.00	=	969,600	円	(0 円)					
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○）	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）					
	○	忠岡町商工会		969,600 円		20						
				円								
				円								
				円								
				円								

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事 業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。					
		10	社						
	支援対象企業 の変化	指標	地域の特性や資源を意識したPR力を強化することができ た割合				数値目標	75	%
その他目標値	目標値の内容⇒								
事 業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		支援対象企業数は、当会が開催する各種セミナーにおける過去の実績に基づき算定した。広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪産業局（デザイン活用支援oidc）、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。					
		10	社						
	支援対象企業 の変化	指標	自社や商品のブランディング（世界観）を見つめ直すきっかけと なった割合				数値目標	75	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		起業家交流事業		事業番号		3		新規/継続		新規	
想定する実施期間		R7 年度～ 年度まで		I 年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	起業の形態や課題は多様化しており、ココ（忠岡町）にしかないような事業者も増えている。事業者の課題や問題点を共有し、事業者間のネットワークにより解決につなげることができる「きっかけ」となるよう本事業を実施する。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日本政策金融公庫「2024年度新規開業実態調査」等によると以下の特徴が読み取れる。 ・現在事業に充てている時間が1週間あたり35時間未満の起業家（パートタイム起業）、副業起業、フリーランスなどが増加 ・開業者に占める女性の割合は25.5%と調査開始以来最も高く上昇傾向 ・創業時や創業後ともに最も苦勞していると回答が目立つのが「顧客・販路の開拓」「資金調達」 というように、起業の形態や課題は多様化しているが、一方で共通項も多い。 忠岡町内の創業比率は3.31%で、大阪府内平均5.17%と比べて低いが、コロナ禍後には、ココ（忠岡町）にしかないような事業者も増えており、それぞれのニーズにあった支援が必要である。そこで本会が本事業を実施することで、事業者の課題や問題点を共有し、事業者間のネットワークを使って解決につなげることができる「きっかけ」となるよう、側面から支援する。 【企業ニーズ】 起業セミナーの参加者や経営相談時等に創業5年以内の事業者から上記と同じような声を聞いている。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業5年以内の方、忠岡町ビジネスプランコンテスト過去の受賞者、商工会会員になって5年以内の方など約200者									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		【事業手法】人材交流型 【実施場所】忠岡町商工会または忠岡町内のカフェ 【実施方法】対面（状況に応じてオンラインを使用する場合がある） 【実施時期】令和7年12月頃実施予定 【実施内容】 事業者の課題や問題点を共有し、参加者が事業者間のネットワークを使って解決につなげることができる「きっかけ」となるよう、以下のとおり実施する。 ・参加者同士が気軽に意見交換しやすいように少人数制のミニセミナー テーマは創業後の共通の悩みである「顧客・販路の開拓」または「資金調達」を想定 ・忠岡町ビジネスプランコンテストの受賞者等からのPRとその後の報告 ・「創業支援施策」の紹介 ・経営指導員は事業者間の橋渡しとフォローにも注力									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新			
		○府施策連携商19番「起業家の育成、創業の促進」 (a)事業全般については、大阪府 経営支援課経営革新グループと連携し、府施策の紹介などを行う。 (c)参加者の募集については、「広報ただおか」への掲載など忠岡町と連携する。 (d)本事業の中で参加者の経営状況や課題を把握し、相談事業で対応する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		令和6年度別事業の実施状況も勘案し支援対象企業数を設定した。 募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。							
		10	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	地域や同じような立場の人脈作りに役立ったとした参加者の割合					数値目標	75	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒									

5-3. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

忠岡町商工会

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		10	社	(小計)		404,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円
	計								404,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円 ×	1.00	=	404,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)			
	○	忠岡町商工会		404,000 円		10				
				円						
				円						
				円						
				円						

事業名		現場デカラの支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H28	年度～	年度まで	10	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	製造現場等の技術力・品質力・現場力を戦略的に製造工程やマーケティングに活用できるよう、中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することによって、人材育成と組織の持続的発展を支援する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	製造業の今後の課題は、技術力・品質力・現場力の裏付けとなる蓄積されたデータを、いかに戦略的に製造工程やマーケティングに活用することができるかと、ものづくり白書では指摘している。人手不足、原材料やエネルギー価格高騰、社会変化やイノベーションに対応するため、ものづくり人材にはデジタル技術を活用できるスキルだけでなく、熟練技能の能力向上も今まで通り求められている。そこで、これらの課題について、泉北地域の中小企業間で交流の機会を設け、知識・ノウハウ等を共有することによって、人材育成と組織の持続的発展を支援する。 【企業ニーズ】参加者へのアンケートや事業実施後のフォローにより、交流会があることで「意見交換しやすい」「モチベーションが上がる」「仕事につながった」「引き続き参加したい」となどという声をいただいております、一定のニーズがある。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉北地域（広域連携する高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町を中心とした）ものづくり企業1,271事業所を、主たる支援事業所として実施する。							
これまでの取組状況 <u>※継続事業の場合のみ記入</u> <u>※実施内容・実績数値や改善点を含めること</u>		MOBIOと連携し「おでかけMOBIO-Cafe」として、経営者や部門担当者向けに、参加型のセミナーや交流会を実施した。 令和6年度の事業概要 【事業手法】人材交流型（3テーマ、4日間） 【実施時期】令和6年8月、10月、令和7年2月 【実施場所】忠岡町商工会 会議室 【実施方法】対面・オンライン併用 【実施内容】 ① 仮想〇〇〇で販売や財務を強化する「生成AI活用セミナー」 21社 22名 ② 仕事のできる人を辞めさせない「人材定着率向上セミナー」 14社 14名 ③ 新事業展開セミナー「事業計画書の作り方と補助金の活用術」（全2日間）15社予定 【改善点】令和6年度事業の参加企業間で取引が成立した。その一つの要因がグループワークで知り合えたこと、運営に参加していた経営指導員がうまく橋渡してきたことにあった。このような事例が増えるよう企画や運営に力を入れていきたい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		MOBIOと連携し「おでかけMOBIO-Cafe」を本地域で開催し、支援施策等の紹介や交流会を実施する。対面での開催が困難な場合には、オンラインにより実施する。 3つの事業共通 【事業手法】人材交流型 【実施場所】忠岡町商工会 会議室 または忠岡町内施設 【実施方法】対面・オンライン併用 ①情報発信 【実施時期】令和7年8月頃に実施予定（2日間コース） 【実施内容】広報の専門家を講師に招き、アイデア出しのポイント、プレスリリースの手法等を解説。広報計画のブラッシュアップを図る。 ②人材採用 【実施時期】令和7年10月頃に実施予定 【実施内容】面接や接客業に強いコンサルタントを招き、採用担当者向けに「選ばれる会社」になるための参加型のワークショップ形式を開催。 ③新事業 【実施時期】令和8年1月頃に実施予定 【実施内容】中小企業診断士を講師に招き、事業計画書の作成セミナーを実施。「何を書けばいいかわからない」等の疑問を解消し、実際に事業計画書等に落とし込む。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		局-3		ものづくり支援拠点（MOBIO）連携推進事業			その他		
		○府施策連携局3番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 (a)（公財）大阪産業局 MOBIO事業部等と連携し事業を企画する。 (b)市町の域を越え交流を図るため、3商工会議所と本会が連携して実施する。 (d)フォローアップが必要な参加者には経営相談事業で対応する。							

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

忠岡町商工会

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 45 社		支援対象企業数は、令和6年度実績等をもとに設定した。3商工会議所と本会が広報活動を実施するとともに、MOBIO等の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	新事業等に取り組む内容を整理できた企業の割合				数値目標	75	%	
	その他目標値	目標値の内容⇒								
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数		係数		標準事業費		
			40,400	円 ×	15	社 ×	1.20	=	727,200	円
			40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
			40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
				円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		45	社	(小計)		1,939,200	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								0 円	
	計								1,939,200 円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,939,200	円 ×	1.00	=	1,939,200	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	忠岡町商工会		1,212,000 円		27	役割、配分について ○忠岡町商工会 ・事業の企画 ・講師、連携団体等との調整 ・チラシ、WEB等の作成、集客 ・事業（セミナー、交流会、配信等） の運営 ・実績の集計 ・運営にかかる費用、講師謝金等 ・ワークショップ9社×3回 1,212,000円			
		高石商工会議所		242,400 円		6				
		和泉商工会議所		242,400 円		6				
		泉大津商工会議所		242,400 円		6				
				円			○各商工会議所 ・広報、集客、事業の運営協力 ・ワークショップ2社×3回 242,400円			
				円						
				円						
				円						
				円						
			円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		支援対象企業数は、令和6年度実績等をもとに設定した。3 商工会議所と本会が広報活動を実施するとともに、MOBIO等の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。		
	支援対象企業の変化	指標	情報発信や販売促進に取り組む意欲が高まった企業の割合	数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		支援対象企業数は、令和6年度実績等をもとに設定した。3 商工会議所と本会が広報活動を実施するとともに、MOBIO等の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。		
	支援対象企業の変化	指標	人財の採用や定着の改善に取り組む意欲が高まった企業の割合	数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社		支援対象企業数は、令和6年度実績等をもとに設定した。3 商工会議所と本会が広報活動を実施するとともに、MOBIO等の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。		
	支援対象企業の変化	指標	新事業等に取り組む内容を整理できた企業の割合	数値目標	75	%
	その他目標値	目標値の内容⇒				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		商工展示即売会事業		事業番号	5	新規/継続	継続		
想定する実施期間		H22 年度～	年度まで	16	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	本事業では、忠岡町内はじめ泉州地域の中小・小規模事業者を一堂に会し事業者同士の交流を図り、それぞれの事業者が自慢の製品・商品販売等を行う場を提供し、各事業者の販路拡大を目的とする。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	【事業の目的】 忠岡町内では各事業者が点在しており、個々の販売力のみによる集客には限界がある。忠岡町の人口は令和6年11月末時点で16,300人程度であり、平成22年以降人口減少が続いており、事業者の存続・発展のためには今後より一層町外での認知度を高めていくことが必要不可欠となっている。 近隣市からも集客できるイベントを開催して、事業者の認知度向上や販路開拓の促進等を推し進めると同時に泉州地域の事業者同士が情報交換し交流を深めることや、大阪府技能士会連合会と連携したもののづくり教室を開催し、地域の若者にもものづくりの場を提供すること等を目的とする。 【企業ニーズ】 事業者同士の交流やあらたな販路拡大のための機会が乏しく、また若者がものづくりを学ぶ場が少ないのも現状である。企業にとって認知度向上や新商品のPR・需要予測の場として活用したいというニーズがある。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町を中心とした泉州地域のすべての中小・小規模事業者が支援対象。忠岡町内で古くから栄えてきた繊維産業等の製造業や比較的新しい企業の多い小売・卸売・飲食業等を想定している。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		製造業や小売業、飲食業等の町内の事業者が一堂に集まり、販路拡大を支援するイベントとして開催。製造業や飲食、小売等幅広い業種の事業者がブースを構え、それぞれ販路開拓のために自社商品の販売やPRをする機会として活用いただけた。 令和6年度の実績としては、参加企業39社、総売上高500万円、来場者数7,500人。 【事業手法】：販路開拓型 【実施日時】：令和6年11月10日（日） 【実施場所】：忠岡町民グラウンド 【実施方法】：対面 【実施内容】：出店者の販路開拓を支援する事業として実施。 【今後の改善点】 廃業等により近年製造業の出店数が減少しており、本事業の目玉であった繊維商品を取り扱う出店者が減少している。またそれに伴い販売単価が落ちている影響で総売上高もコロナ前に比較すると減少傾向にある。 →支援企業の売り上げ増や販路拡大のため、出店者の増加や来場者数を伸ばすことが課題。またキッチンカーや出店ブースの扱い品目等によりスペースが狭くなった場所があった。 →次回以降、余裕のあるブース配置を目指す。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		商工展示即売会事業（忠岡町商工カーニバル） 【事業手法】：販路開拓型 【実施日時】：令和7年11月9日（日）予定 【実施場所】：忠岡町民グラウンド 【実施方法】：対面 【実施内容】：出店者の販路開拓を支援する事業として実施。 <ものづくり教室の設置> 大阪府技能士会連合会と連携し若者にものづくり体験の場を提供するため、ものづくり教室を引き続き設置する。5ブースの設置を想定。 <BCP相談ブースの設置> 大阪府商工会連合会と連携し「感染症」「自然災害」など事業中断を招くような緊急事態の損害を最小限にとどめ、業務の早期復旧を図るための事業継続計画（BCP）の普及啓発をはかるため引き続き設置する。 <スケジュール> 出店企業募集：7月1日～ 出店者説明会：9月下旬 ポスター掲示：10月中旬 ※出展募集時期等は予定 チラシ折込 11月8日（土）忠岡町及び近隣市に15,000枚 開催後、アンケート実施による効果や改善点についての検証を実施する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		労-10 産業祭・物産展におけるものづくり教室の実施。					販路開拓		
		(a) 府施策連携として大阪府人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携しものづくり教室を開催する。 (b) 広域連携は泉州地域の商工会と共催とし、出店者・来場者募集を行う。 (c) 市町村連携として、忠岡町に後援を依頼し、出展者募集並びに広報によるイベント周知等を実施する。 (d) 相談事業相乗効果としては、募集・説明会・個別による出店調整やフォローアップの中で、経営指導員が企業の経営課題を把握することにより販路開拓以外の支援につなげる効果がある。							

主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 40 社	共催の商工会と協力して機関紙・ホームページなどで出店者を募集する。 忠岡29社、熊取2社、泉南3社、阪南4社、岬2社の予定。 昨年支援対象企業数などから設定した。						
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	認知度が向上した、または収集した消費者ニーズを活かせると回答した企業数	数値目標	25	社			
	その他目標値	目標値の内容⇒ 4000 名	出店企業40社×100名の来店者						

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		50,500	円 ×	40	社 ×	1.00	=	2,020,000	円
		50,500	円 ×	4,000	社 ×	0.01	=	2,020,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		4,040	社	(小計)		4,040,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0 円
		計							4,040,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		400,000 円		負担金の積算		売上負担金：100万円までは売上高 の5%、それを超える分は2%		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000 ×		0.75 =		1,515,000				
	2,020,000 ×		1 =		2,020,000				
	4,040,000 円 ×			=		3,535,000 円	(400,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
	○	忠岡町商工会	2,710,000 円		29	忠岡29社、熊取2社、泉南3社、 阪南4社、岬2社。 熊取・岬が各150,000円、 泉南が225,000円、阪南が 300,000円の配分として残額を忠 岡町商工会の配分とする。			
		熊取町商工会	150,000 円		2				
		泉南市商工会	225,000 円		3				
		阪南市商工会	300,000 円		4				
		岬町商工会	150,000 円		2				